

連結情報 2020年度の金融経済情勢と業績

金融経済情勢

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な景気悪化により、厳しい状況が続きました。下期には、政府の需要喚起策などにより個人消費に一時的に持ち直しの動きがみられ、外出自粛による在宅時間の増加などによる新しい生活様式が個人の行動に変化をもたらしましたが、感染の再拡大につれて再び消費マインドに停滞感が広がりました。

当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済も厳しい状況が続きました。個人消費は、外出自粛による巣ごもり需要の増加が見られたものの、娯楽や飲食、観光関連など総じて低調に推移しました。生産活動は上期の落ち込みを下期で取り戻す形で輸出関連業種を中心にコロナ禍の影響を最小限にとどめましたが、設備投資は投資内容の見直しや実施を先送りする動きが見られませんでした。

業績

預金等(譲渡性預金含む)は、期中4,972億円増加し、期末残高は4兆7,184億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金各部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人向け・法人向けともに増加したことから、期中2,321億円増加し、期末残高は3兆5,545億円となりました。

有価証券は、日本国債の償還を控え、市場動向や投資環境を考慮しつつ、リスクを見極めながら投資を行った結果、期中1,547億円増加し、期末残高は1兆8,096億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、自己資本額が3,291億円、リスク・アセット等が2兆6,373億円となり、12.48%(期中0.47ポイント低下)となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。この基本方針のもと、地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上に向けた徹底的なサポート、個人のお客様向けコンサルティング機能の高度化によるきめ細やかなサービスを実践することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を目指し諸施策を展開してまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が広く実体経済へと波及する中、当行ではお客様・従業員等の安全

確保と安定的な金融サービスの維持を最優先に、地域経済の悪化防止と早期回復に向け、地域の産業・事業の支援に重点的に取り組みました。また、店舗ネットワークの再構築や証券ビジネスにおける野村証券株式会社との業務提携などの構造改革を着実に実施し、今後の成長戦略の土台となる経営基盤の強化に努めました。

このような中、経常利益は前期比18億17百万円減少の144億39百万円となりました。これは、貸出金残高の増加等により資金利益が増加したことや、営業経費の削減、2019年度に実施した基幹システムの移行に伴う一時費用が減少した一方で、有価証券関係損益が減少したことや、コロナ禍によるお取引先企業の業況悪化等に伴い与信費用が増加したことなどによるものです。これらに加えて、営業店舗の減損処理等の特別損失が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億88百万円減少の96億79百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことから、4,390億円の収入(前期比5,463億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を上回ったことから、1,330億円の支出(前期比470億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより32億円の支出(前期比8億円増加)となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比3,028億円増加の8,704億円となりました。

当行グループは、銀行業務を中心とする事業を行っております。したがって、当行グループの資金調達には主に預金等(預金及び譲渡性預金)及びコールマネー等の市場調達等によっており、資金運用は主に貸出金及び有価証券等によっております。

当行グループは、預金等を中心とした安定的な資金調達基盤を整備し、営業活動や設備投資等に十分に対応できる手元資金を確保しているほか、流動性の高い資産を潤沢に保有するなど、流動性リスクに対し万全の態勢を整備しております。

このため、当行グループは、今後予定している資金運用や設備投資等に必要な資金は、手元資金及び営業活動上の資金調達手段にて対応する予定であります。

対処すべき課題

(優先的に対処すべき事業上の課題)

地域金融機関を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、産業構造・企業行動が変化し、社会・経済分野のデジタルシフトが加速するなど、急速に変化しています。また、コロナ禍による地域経済への影響は、当面続くものと想定されます。こうした中、地域やお客様の当行に対する期待・ニーズも多様化・高度化しております。

前中期経営計画(2018～2020年度)では、地域の産業・事業の支援を最優先課題として重点的に取り組みました。また、店舗ネットワークの再構築や、証券ビジネスにおける野村證券株式会社との業務提携、基幹系システムの刷新などの構造改革を着実に実施し、今後の成長戦略の土台となる経営基盤の強化が進展しました。

今後の経営戦略においては、外部環境の変化に対応し、地域・お客様のニーズにしっかりと応えるため、リレーションシップバンキングをベースとしたコンサルティング機能の発揮とDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を両輪に、課題解決力の向上とビジ

ネスモデルの変革に取り組んでまいります。また、これらの取り組みを創造力と機動力をもって実行していくため、新たな人事体系の構築と合理化・効率化の推進を柱に、経営基盤を更に強靱なものにしてまいります。

そして、山陰はもとより、山陽・兵庫・大阪・東京と広域にわたり高水準なサービスを展開することで、地域・お客様の課題解決に貢献し、地域の産業・事業を徹底的に支え、地域・お客様とともに力強く、持続的に成長してまいります。

(優先的に対処すべき財務上の課題)

2021年3月末の連結自己資本比率は12.48%、単体自己資本比率は11.97%と、引き続き高い水準を維持しておりますが、当行が戦略的に実施している貸出残高の増加等により、自己資本比率は長期的には低下傾向にあります。当行では引き続き、予算策定時の目標設定、リスク・リターンを意識した取り組み、期中モニタリングのPDCAサイクルを回すことなどにより、自己資本比率を適正に維持するための取り組みを実践してまいります。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	93,746	95,806	97,833	90,352	89,178
連結経常利益	20,562	19,867	19,294	16,256	14,439
親会社株主に帰属する当期純利益	13,399	13,692	13,205	10,467	9,679
連結包括利益	△5,514	12,291	14,251	△6,545	21,365
連結純資産額	352,846	362,415	372,498	361,650	379,852
連結総資産額	5,411,472	5,548,604	5,599,597	5,691,460	6,370,285
1株当たり純資産額	2,252.53円	2,311.15円	2,377.12円	2,314.51円	2,433.02円
1株当たり当期純利益	85.27円	87.76円	84.58円	67.07円	62.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.91円	87.47円	84.35円	66.91円	62.03円
自己資本比率	6.4%	6.5%	6.6%	6.3%	5.9%
連結自己資本比率(国内基準)	14.85%	14.06%	13.79%	12.95%	12.48%
連結自己資本利益率	3.79%	3.84%	3.61%	2.86%	2.61%
連結株価収益率	10.46倍	10.73倍	9.38倍	8.15倍	9.02倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,178	△27,517	△63,349	△107,251	439,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,520	42,831	269,952	△85,927	△133,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,976	△2,741	△4,193	△4,072	△3,236
現金及び現金同等物の期末残高	549,907	562,478	764,889	567,637	870,471
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,146人 [1,071人]	2,157人 [1,106人]	2,221人 [1,145人]	2,181人 [1,156人]	2,133人 [1,084人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
(資産の部)		
現金預け金	571,248	872,988
買入金銭債権	11,230	10,914
商品有価証券	89	—
金銭の信託	4,955	4,978
有価証券	1,654,917	1,809,682
貸出金	3,322,376	3,554,553
外国為替	6,324	9,494
リース債権及びリース投資資産	30,392	29,514
その他資産	71,585	67,392
有形固定資産	35,259	34,226
建物	12,105	11,251
土地	20,044	19,737
建設仮勘定	7	81
その他の有形固定資産	3,102	3,157
無形固定資産	5,596	4,894
ソフトウェア	5,328	4,626
その他の無形固定資産	268	268
退職給付に係る資産	—	443
繰延税金資産	3,663	39
支払承諾見返	14,323	13,971
貸倒引当金	△40,465	△42,629
投資損失引当金	△39	△179
資産の部合計	5,691,460	6,370,285
(負債の部)		
預金	3,911,792	4,432,481
譲渡性預金	309,400	285,982
コールマネー及び売渡手形	108,793	115,456
債券貸借取引受入担保金	443,097	445,776
借入金	447,717	597,672
外国為替	24	83
その他負債	78,222	83,830
賞与引当金	970	966
退職給付に係る負債	11,195	9,681
株式給付引当金	388	392
役員退職慰労引当金	77	76
睡眠預金払戻損失引当金	350	319
その他の偶発損失引当金	981	862
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	312	743
再評価に係る繰延税金負債	2,161	2,133
支払承諾	14,323	13,971
負債の部合計	5,329,809	5,990,432
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,385	22,058
利益剰余金	283,495	290,042
自己株式	△947	△749
株主資本合計	324,637	332,056
その他有価証券評価差額金	38,191	47,912
繰延ヘッジ損益	8	△0
土地再評価差額金	2,522	2,510
退職給付に係る調整累計額	△5,314	△3,330
その他の包括利益累計額合計	35,407	47,092
新株予約権	281	170
非支配株主持分	1,323	532
純資産の部合計	361,650	379,852
負債及び純資産の部合計	5,691,460	6,370,285

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
経常収益	90,352	89,178
資金運用収益	57,957	56,723
貸出金利息	33,384	34,854
有価証券利息配当金	22,276	20,667
コールローン利息及び買入手形利息	14	2
預け金利息	347	362
その他の受入利息	1,934	836
役務取引等収益	11,248	11,384
その他業務収益	17,165	17,030
その他経常収益	3,981	4,040
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,980	4,039
経常費用	74,095	74,739
資金調達費用	4,010	1,999
預金利息	1,415	1,205
譲渡性預金利息	20	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,679	429
債券貸借取引支払利息	516	110
借用金利息	45	44
その他の支払利息	333	191
役務取引等費用	4,196	4,214
その他業務費用	15,847	17,814
営業経費	41,057	40,262
その他経常費用	8,982	10,449
貸倒引当金繰入額	4,924	7,159
その他の経常費用	4,058	3,289
経常利益	16,256	14,439
特別利益	0	21
固定資産処分益	0	20
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	968	293
固定資産処分損	156	44
減損損失	812	249
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	15,288	14,167
法人税、住民税及び事業税	5,904	5,603
法人税等調整額	△1,112	△1,102
法人税等合計	4,791	4,500
当期純利益	10,496	9,667
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	29	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	10,467	9,679

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
当期純利益	10,496	9,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,537	9,722
繰延ヘッジ損益	17	△8
退職給付に係る調整額	△522	1,984
その他の包括利益合計	△17,042	11,698
包括利益	△6,545	21,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,543	21,376
非支配株主に係る包括利益	△1	△10

連結財務諸表

■ 連結株主資本等変動計算書

(2019年度)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162
当期変動額					
剰余金の配当			△4,070		△4,070
親会社株主に帰属する当期純利益			10,467		10,467
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		3	—	45	48
土地再評価差額金の取崩			297		297
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	6,694	△223	6,474
当期末残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高						292	1,326	372,498
当期変動額								
剰余金の配当								△4,070
親会社株主に帰属する当期純利益								10,467
自己株式の取得								△268
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								297
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,506	17	△297	△522	△17,308	△11	△2	△17,323
当期変動額合計	△16,506	17	△297	△522	△17,308	△11	△2	△10,848
当期末残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650

(2020年度)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637
当期変動額					
剰余金の配当			△3,132		△3,132
親会社株主に帰属する当期純利益			9,679		9,679
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩			12		12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		677			677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	673	6,546	198	7,419
当期末残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高						281	1,323	361,650
当期変動額								
剰余金の配当								△3,132
親会社株主に帰属する当期純利益								9,679
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								183
土地再評価差額金の取崩								12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,721	△8	△12	1,984	11,684	△110	△791	10,783
当期変動額合計	9,721	△8	△12	1,984	11,684	△110	△791	18,202
当期末残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,288	14,167
減価償却費	2,433	2,965
減損損失	812	249
貸倒引当金の増減 (△)	2,948	2,163
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△1,514
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	73	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△63	△30
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	12	△118
資金運用収益	△57,957	△56,723
資金調達費用	4,010	1,999
有価証券関係損益 (△)	△504	1,778
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	39	21
為替差損益 (△は益)	△281	△400
固定資産処分損益 (△は益)	155	23
貸出金の純増 (△) 減	△232,329	△232,176
預金の純増減 (△)	92,858	520,689
譲渡性預金の純増減 (△)	△11,970	△23,417
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	350	149,955
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	909	1,094
コールローン等の純増 (△) 減	△96	316
コールマネー等の純増減 (△)	32,820	6,663
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△25,342	2,679
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△367	△3,169
外国為替 (負債) の純増減 (△)	16	58
資金運用による収入	59,325	56,644
資金調達による支出	△4,325	△2,354
その他	21,846	2,493
小 計	△99,457	443,752
法人税等の支払額	△7,794	△4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,251	439,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△340,299	△485,064
有価証券の売却による収入	53,009	77,362
有価証券の償還による収入	206,284	275,960
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△44
有形固定資産の取得による支出	△1,290	△724
無形固定資産の取得による支出	△2,694	△612
有形固定資産の売却による収入	62	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,927	△133,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,070	△3,132
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,072	△3,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,252	302,833
現金及び現金同等物の期首残高	764,889	567,637
現金及び現金同等物の期末残高	567,637	870,471

連結財務諸表

(2020年度)

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 9社
松江不動産(株)、合銀ビジネスサービス(株)、(株)山陰オフィスサービス、ごうぎん証券清算準備(株)、山陰債権回収(株)、山陰総合リース(株)、ごうぎん保証(株)、(株)ごうぎんクレジット、ごうぎんキャピタル(株)

(2)非連結子会社 10社
主要な会社名
しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 0社
(2)持分法適用の関連会社 0社
(3)持分法非適用の非連結子会社 10社
主要な会社名
しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
(4)持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年
その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役(監査等委員である取締役を除く)及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

連結財務諸表

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き

当行が保有する「有価証券」中の投資信託に係る期中収益分配金等（解約、償還時の差益を含む。）については有価証券利息配当金に計上し、解約損・償還損についてはその他業務費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、前連結会計年度末時点において2020年9月頃には収束するものと仮定しておりましたが、2021年度中は徐々に収束に向かうものの影響は継続し、2022年度の前半に従前の水準に回復するものとの仮定に変更しております。下記「1. 貸倒引当金」においては、本仮定による見積りが含まれております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期、経済の回復過程等の仮定は、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき当行及び連結子会社が行ったものであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 42,629百万円

(2) 上記金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

① 算出方法

「4. 会計方針に関する事項」 「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の信用状態、担保評価及び保証人等からの回収見込や、算定に用いた前提（予想損失額、貸倒実績率、倒産確率等）が実績と乖離した場合には、貸倒引当金の増減により、当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は543百万円、株式数は888千株であります。

（関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き」を開示しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,926百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
33,960百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,459百万円
延滞債権額	44,297百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,615百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	61,371百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,439百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

70,968百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	899,910百万円
貸出金	266,507百万円
リース債権及びリース投資資産	13,712百万円
その他資産	2,603百万円
計	1,182,734百万円
担保資産に対応する債務	
預金	150,335百万円
債券貸借取引受入担保金	445,776百万円
借入金	594,807百万円
その他負債	2,383百万円

連結財務諸表

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 40,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 715百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 925,972百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で

取消可能なもの 836,011百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,044百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 49,033百万円

13. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,251百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

88,741百万円

（連結損益計算書関係）

1. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当 17,203百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 19百万円

株式等償却 112百万円

貸出債権等の売却に伴う損失 102百万円

3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所は当該営業店単位に含む）。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な時価の下落等がみられる遊休資産並びに使用中予定のソフトウェア）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	6
山陰地区	遊休資産	土地・建物・動産	122
その他	営業店舗	土地	3
その他	遊休資産	土地・建物	116
合計	-	-	249

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額）としております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,505百万円
組替調整額	481百万円
税効果調整前	13,987百万円
税効果額	△4,264百万円
その他有価証券評価差額金	9,722百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	379百万円
組替調整額	△391百万円
税効果調整前	△12百万円
税効果額	3百万円
繰延ヘッジ損益	△8百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,581百万円
組替調整額	1,272百万円
税効果調整前	2,853百万円
税効果額	△868百万円
退職給付に係る調整額	1,984百万円
その他の包括利益合計	11,698百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	1,417	1	276	1,142	(注)
合計	1,417	1	276	1,142	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式1,007千株及び888千株がそれぞれ含まれております。
2. 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち156千株は新株予約権の行使、119千株は株式給付信託(BBT)による給付、0千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			170	
合計			—			170	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日定時株主総会	普通株式	2,035	13	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月11日取締役会	普通株式	1,097	7	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議及び2020年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金13百万円及び6百万円がそれぞれ含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日定時株主総会	普通株式	1,723	利益剰余金	11	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 2021年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	872,988百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△2,516百万円
現金及び現金同等物	870,471百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車輛及び事業用設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

連結財務諸表

貸手側

1. リース投資資産の内訳	
リース料債権部分の金額	29,157百万円
見積残存価額部分の金額	2,499百万円
受取利息相当額	△2,142百万円
リース投資資産	29,514百万円
2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	
リース投資資産	
1年以内	9,240百万円
1年超2年以内	7,488百万円
2年超3年以内	5,626百万円
3年超4年以内	3,693百万円
4年超5年以内	1,854百万円
5年超	1,254百万円
合計	29,157百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク（金利リスク）や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク（信用リスク）を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づいてヘッジ会計を適用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理（ミクロの信用リスク管理）」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営（マクロの信用リスク管理）」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、VaR等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー（経営執行会議）や信用リスク管理委員会、ALM委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて経営執行会議を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクの管理については、内部管理上、VaRから評価損益と実現損益を差し引いた実質リスクを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

管理態勢としては、実質リスクやVaRの水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるALM委員会においても実質リスクやVaRの水準、評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

(ii) 市場リスクの管理に係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当行では、保有する有価証券に関するVaRの算出においては、原則ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、一部時価の把握が困難な商品（CMO、投資信託以外のその他の証券、非上場株式）については、取得原価等に対して一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

VaR計測の前提条件は、保有期間60日（ただし政策投資株式は120日）、信頼水準99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

当連結会計年度末現在におけるVaRは67,674百万円、実質リスクは10,072百万円となっております。

なお、当行では、使用するVaRモデルについて、VaRと日次損益を比較するバックテストを実行し、有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク（有価証券以外の金融商品）

当行では、預金及び貸出金等の金利リスクの影響を受ける金融商品（有価証券を除く）に関するVaRの算出においては、分散・共分散法を採用しております。また、流動性預金については、コア預金内部モデルを採用しております。なお、一部オプションを内包した貸出については、残高に一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

VaR計測の前提条件は、保有期間60日、信頼水準99%、観測期間1年として、月次でリスク量の計測を行っております。当連結会計年度末現在における預貸金利リスク量は、△9,310百万円となっております。なお、預貸金利リスクの計測対象としている金融商品においては、当連結会計年度末現在で指標となる金利が上昇した場合には、全体では価値が高まるため、内部管理上ではリスク量を負の値として計測しております。

ただし、VaRは過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど金利環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照

（単位：百万円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	872,988	872,988	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	89,143	89,023	△120
その他有価証券	1,696,212	1,696,212	—
(3) 貸出金	3,554,553		
貸倒引当金（*1）	△40,763		
	3,513,789	3,585,528	71,738
資産計	6,172,133	6,243,751	71,617
(1) 預金	4,432,481	4,433,369	887
(2) 譲渡性預金	285,982	285,982	—
(3) コールマネー及び売渡手形	115,456	115,456	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	445,776	445,776	—
(5) 借入金	597,672	597,474	△198
負債計	5,877,369	5,878,059	689
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,533)	(1,533)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,333	1,333	—
デリバティブ取引計	(200)	(200)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

連結財務諸表

(3)貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,204
②組合出資金 (*3)	15,029
③その他	7,093
合計	24,326

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について112百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	821,499	—	—	—	—	—
有価証券	51,817	296,862	123,232	117,907	247,538	419,972
満期保有目的の債券	19,317	37,234	28,200	4,290	100	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	19,317	37,234	28,200	4,290	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	32,500	259,628	95,032	113,617	247,438	419,972
うち国債	—	170,000	20,000	20,000	—	279,000
地方債	17,070	39,802	48,321	44,770	92,548	1,000
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,912	16,918	6,016	8,918	3,700	28,750
貸出金	857,979	629,239	521,558	347,752	383,444	814,579
合計	1,731,296	926,102	644,790	465,659	630,982	1,234,551

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,958,540	420,442	53,498	—	—	—
譲渡性預金	285,982	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	115,456	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	445,776	—	—	—	—	—
借入金	53,525	392,207	151,940	—	—	—
合計	4,859,281	812,650	205,438	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しており、当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、10年国債応募者利回りの動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金（すべて非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	40,527
勤務費用	966
利息費用	235
数理計算上の差異の発生額	△152
退職給付の支払額	△2,256
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	39,321

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	29,331
期待運用収益	293
数理計算上の差異の発生額	1,428
事業主からの拠出額	603
退職給付の支払額	△1,575
その他	0
年金資産の期末残高	30,083

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	29,639
年金資産	△30,083
	△443
非積立型制度の退職給付債務	9,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,238

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	9,681
退職給付に係る資産	443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,238

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	966
利息費用	235
期待運用収益	△293
数理計算上の差異の費用処理額	1,307
過去勤務費用の費用処理額	△35
その他	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	2,181

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△35
数理計算上の差異	2,888
その他	—
合計	2,853

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△9
未認識数理計算上の差異	△4,778
その他	—
合計	△4,787

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
債券	57.89%
株式	18.55%
現金及び預金	0.14%
その他	23.40%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	
割引率	0.58%
長期期待運用収益率	1.00%
予想昇給率	2.70%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は159百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 163,500株	普通株式 180,700株	普通株式 224,000株
付与日	2008年7月25日	2009年7月23日	2010年7月23日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2008年7月26日から 2033年7月25日まで	2009年7月24日から 2034年7月23日まで	2010年7月24日から 2035年7月23日まで

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 258,000株	普通株式 281,800株	普通株式 202,100株
付与日	2011年7月26日	2012年7月27日	2013年7月26日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2011年7月27日から 2036年7月26日まで	2012年7月28日から 2037年7月27日まで	2013年7月27日から 2038年7月26日まで

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 231,800株	普通株式 122,000株
付与日	2014年7月25日	2015年7月24日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2014年7月26日から 2039年7月25日まで	2015年7月25日から 2040年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	21,700	26,100	34,300	50,600	66,300	55,500	72,500	59,100
付与	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	11,000	12,200	16,000	24,600	26,900	19,100	30,000	16,900
未確定残	10,700	13,900	18,300	26,000	39,400	36,400	42,500	42,200
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	11,000	12,200	16,000	24,600	26,900	19,100	30,000	16,900
権利行使	11,000	12,200	16,000	24,600	26,900	19,100	30,000	16,900
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利行使価格(注)(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	550	550	550	550	550	550	550	550
付与日における公正な評価単価(注)(円)	878	804	609	569	500	710	677	1,182

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 山陰総合リース株式会社

事業の内容 リース業

②企業結合日

2021年2月26日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、山陰総合リース株式会社は、非支配株主が保有する株式の取得（自己株式の取得）を行いました。この結果、山陰総合リース株式会社に対する当行の議決権比率は100%となりました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	102百万円
取得原価		102百万円

(4)非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったものであります。

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の額

677百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の建設時に使用した有害物質（アスベスト）の除去義務及び店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積り、割引率は0.00%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	485百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	1百万円
期末残高	490百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,433円 2銭
1株当たり当期純利益	62円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円 3銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（当連結会計年度末株式数888千株）は、発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

純資産の部の合計額	379,852百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	703百万円
うち新株予約権	170百万円
うち非支配株主持分	532百万円
普通株式に係る期末の純資産額	379,149百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	155,834千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（当連結会計年度平均株式数924千株）は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,679百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,679百万円
普通株式の期中平均株式数	155,761千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	266千株
うち新株予約権	266千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

連結リスク管理債権

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
破綻先債権額	3,870	2,459
延滞債権額	40,353	44,297
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	15,218	14,615
リスク管理債権額合計	59,442	61,371

セグメント情報

■ セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2019年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,925	15,769	88,695	1,656	90,352	—	90,352
セグメント間の 内部経常収益	424	248	673	999	1,673	△1,673	—
計	73,350	16,017	89,368	2,656	92,025	△1,673	90,352
セグメント利益 又は損失 (△)	15,906	516	16,423	△137	16,286	△29	16,256
セグメント資産	5,668,979	53,489	5,722,468	19,543	5,742,012	△50,552	5,691,460
セグメント負債	5,321,601	47,920	5,369,522	7,344	5,376,866	△47,057	5,329,809
その他の項目							
減価償却費	2,048	265	2,314	119	2,433	—	2,433
資金運用収益	58,031	6	58,037	46	58,084	△127	57,957
資金調達費用	3,970	138	4,108	8	4,117	△106	4,010
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	859	—	859	108	968	—	968
(固定資産処分損)	155	—	155	0	156	—	156
(減損損失)	704	—	704	107	812	—	812
税金費用	4,568	185	4,754	37	4,792	△0	4,791

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△29百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△50,552百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△47,057百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 資金運用収益の調整額△127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金調達費用の調整額△106百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 税金費用の調整額△0百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報

(2020年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,158	15,468	87,627	1,564	89,191	△13	89,178
セグメント間の 内部経常収益	381	215	596	745	1,342	△1,342	—
計	72,540	15,684	88,224	2,309	90,534	△1,355	89,178
セグメント利益	13,891	400	14,291	216	14,507	△68	14,439
セグメント資産	6,352,222	52,434	6,404,657	17,560	6,422,218	△51,932	6,370,285
セグメント負債	5,988,309	46,559	6,034,869	4,992	6,039,861	△49,429	5,990,432
その他の項目							
減価償却費	2,603	281	2,884	80	2,965	—	2,965
資金運用収益	56,815	6	56,822	28	56,851	△127	56,723
資金調達費用	1,959	136	2,096	6	2,102	△103	1,999
特別利益	1	—	1	21	23	△2	21
(固定資産処分益)	1	—	1	21	23	△2	20
特別損失	1,302	—	1,302	11	1,313	△1,019	293
(固定資産処分損)	33	—	33	11	44	—	44
(減損損失)	249	—	249	—	249	—	249
(子会社株式評価損)	1,019	—	1,019	—	1,019	△1,019	—
税金費用	4,265	110	4,375	137	4,512	△12	4,500

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
3. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△13百万円は、「リース業」の貸倒引当戻入益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△68百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△51,932百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△49,429百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△103百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 固定資産処分益の調整額△2百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (8) 子会社株式評価損の調整額△1,019百万円は、「銀行業」において計上した清算中の連結子会社（証券業）の子会社株式評価損の消去によるものであります。
 - (9) 税金費用の調整額△12百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 関連情報

1. サービスごとの情報 (2019年度)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,353	27,241	15,769	12,987	90,352

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2020年度)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,915	25,365	15,468	12,428	89,178

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(2019年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	704	—	704	107	812

(注) その他の金額は、不動産賃貸業、証券業及び信用保証業に係る金額であります。

(2020年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	249	—	249	—	249

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。